



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期 第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	79,363	31.2	15,052	116.3	14,553	124.5	9,934	123.6	9,993	122.7	11,491	131.7
2021年3月期第1四半期	60,511	△11.7	6,957	△38.3	6,481	△32.9	4,442	△32.9	4,487	△33.0	4,959	84.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.81	47.72
2021年3月期第1四半期	21.49	21.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	424,207	312,909	312,196	73.6
2021年3月期	427,475	308,669	307,898	72.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	161,000	21.9	28,000	40.0	27,000	49.2	19,000	50.2	90.91
通期	350,000	14.7	60,000	15.8	57,000	18.7	40,000	20.7	191.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	209,458,432株	2021年3月期	209,443,232株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	446,952株	2021年3月期	446,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	209,003,218株	2021年3月期1Q	208,839,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料（和英）は2021年8月6日（金）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が一部地域に発令され、引き続き個人消費、輸出、雇用情勢等は弱い動きとなりました。一方、中国等アジア向けを中心に輸出は回復傾向にあり、国内生産の回復等を受けて輸入も持ち直しつつあります。海外においては、全体として回復傾向にあるものの、ワクチンの普及状況等により格差が広がっており、加えて変異株の感染が拡大する等、再びロックダウンや外出禁止令により経済活動が制限された地域もあります。このような中、各国政府は引き続き金融財政政策等を推進しているものの、収束の目途は依然としてつかない状況にあり、景気の先行きは不透明になっております。

医療面におきましては、高齢化や健康・医療ニーズの多様化といった背景に加え、グローバルでの新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点とした医療体制の在り方や医療環境自体が大きく変化する可能性があります。このような中、国内では政府は医療分野を成長戦略の一つと位置付ける等、新たな医療サービスに対する期待が高まっております。また海外においても、先進国の高齢化に伴う医療の適正化、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)等、最先端技術の医療産業への応用が急速に進展しており、さらなる成長機会が見込まれております。

このような状況の下、当社はヘマトロジー※1分野における製品ポートフォリオの持続的な拡充を目指し、次世代フラッグシップモデル「多項目自動血球分析装置 XRシリーズ」と、白血球3分類コンパクトモデル「多項目自動血球計数装置 XQシリーズ」を日本国内において販売し、今後、各国における許認可取得を経て、グローバルな販売活動を推進してまいります。当社は、地域の特性や施設のニーズに応じた検査室運営の最適化に貢献してまいります。

ライフサイエンス分野においては、当社が独自に開発したOSNA法※2を測定原理とする遺伝子増幅検出試薬「LYNOAMP™ CK19 E」が、欧州における体外診断用医療機器規則(IVDR)※3の認証(クラスC)を当社製品において初めて取得いたしました。今後も、がんリンパ節転移検査に関する臨床価値向上に向けた活動を推進するとともに、欧州地域に提供している各分野のIVD製品へのIVDRの認証取得を進めてまいります。

国産初の手術支援ロボットシステム「hinotori™ サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。また、当社と川崎重工業株式会社が共同出資する株式会社メディカロイドが進める海外における薬事承認の取得活動と連携し、海外市場においても順次製品の導入を推進してまいります。

当社と塩野義製薬株式会社が共同開発したTh2 ケモカイン・TARC キット「HISCL™ TARC 試薬」について、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)陽性患者の重症化リスクの判定補助を使用目的とする適応追加の承認を得ました。COVID-19の発症初期から重症化リスクを判別することにより、リスクの高い患者さんを入院管理、リスクの低い患者さんを宿泊療養や自宅療養とする等、個別に最適な措置につなげていくことが期待されております。今後も、PCR検査、抗原検査、抗体検査、サイトカイン検査に加え、既存のヘマトロジー及び血液凝固検査等さまざまな検査によって、新型コロナウイルス感染症に関する研究、診断及び治療の確立に貢献いたします。

※1 ヘマトロジー：

前連結会計年度において表記していた「血球計数検査」について、当第1四半期連結累計期間より「ヘマトロジー」として表記している。

※2 OSNA法：

当社が開発した直接遺伝子増幅(One-Step Nucleic Acid Amplification)法。リンパ節へのがん転移の有無を判定できる。

※3 体外診断用医療機器規則(IVDR)：

In Vitro Diagnostic Medical Devices Regulation (Regulation (EU) 2017/746) のことで、欧州市場において体外診断用医療機器を上市・販売・流通する場合に適用される新たな法規制。体外診断用医療機器に関する現在の欧州指令(98/79/EC)を置き換えるものとして、2017年5月26日に発効された。移行期間は2022年5月26日まで設けられている。4つのクラスに分類され、クラスAが最もリスクが低く、クラスDが最もリスクが高い分類とされている。

＜参考＞地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	9,380	15.5	12,226	15.4	130.3
米州	13,975	23.1	18,160	22.9	129.9
EMEA	18,214	30.1	25,244	31.8	138.6
中国	13,843	22.9	17,363	21.9	125.4
アジア・パシフィック	5,096	8.4	6,368	8.0	124.9
海外計	51,130	84.5	67,136	84.6	131.3
合計	60,511	100.0	79,363	100.0	131.2

国内販売につきましては、主にヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の販売伸長に加え、新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加しました。その結果、国内売上高は12,226百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野及び尿検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は67,136百万円（前年同期比31.3%増）、構成比84.6%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、21,503百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は79,363百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は15,052百万円（前年同期比116.3%増）、税引前四半期利益は14,553百万円（前年同期比124.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,993百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主にヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の販売伸長に加え、新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は13,445百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は11,494百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

② 米州

北米においては、検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。また、シーメンス社との協業のもと、尿検査分野において機器及び試薬売上が増加しました。その結果、売上高は16,776百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は596百万円（前年同期はセグメント損失が404百万円）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及びフランス、中欧、東欧で機器の販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野において機器及び試薬の売上が増加しました。また、新型コロナウイルス抗原検査キットの仕入販売により、関連試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は25,460百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は3,639百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

④ 中国

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は17,347百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収及び原価率の改善により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費も減少し、セグメント利益（営業利益）は1,943百万円（前年同期比575.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。また、南アジアでは、インドでの入札案件の獲得により、ヘマトロジー分野において機器の販売が伸長した他、インド、東南アジアにおいて血液凝固検査分野における機器及び試薬売上が増加しました。その結果、売上高は6,333百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は693百万円（前年同期比144.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,267百万円減少し、424,207百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が7,380百万円増加したものの、現金及び現金同等物が3,876百万円減少、営業債権及びその他の債権（流動資産）が8,589百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,507百万円減少し、111,298百万円となりました。この主な要因は、未払賞与が3,944百万円減少、営業債務及びその他の債務が2,483百万円減少、契約負債が1,651百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて4,239百万円増加し、312,909百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,469百万円増加、その他の資本の構成要素が1,557百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の72.0%から1.6ポイント増加して73.6%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より3,876百万円減少し、62,590百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、15,032百万円（前年同期比5,127百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が14,553百万円（前年同期比8,071百万円増）、減価償却費及び償却費が6,820百万円（前年同期比622百万円増）、営業債権の減少額が9,279百万円（前年同期比4,636百万円減）、棚卸資産の増加額が7,358百万円（前年同期比2,896百万円増）、法人所得税の支払額が5,526百万円（前年同期比56百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、10,093百万円（前年同期比1,474百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,653百万円（前年同期比738百万円増）、無形資産の取得による支出が5,329百万円（前年同期比703百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、9,132百万円（前年同期比47百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,523百万円（前年同期比6百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2021年5月12日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,467	62,590
営業債権及びその他の債権	100,641	92,051
棚卸資産	46,985	54,366
その他の短期金融資産	1,105	1,519
未収法人所得税	909	560
その他の流動資産	14,723	12,923
流動資産合計	230,833	224,011
非流動資産		
有形固定資産	96,140	95,450
のれん	12,433	12,522
無形資産	46,840	54,311
持分法で会計処理されている投資	1,093	1,089
営業債権及びその他の債権	15,202	15,391
その他の長期金融資産	7,945	9,148
退職給付に係る資産	923	932
その他の非流動資産	9,337	3,720
繰延税金資産	6,724	7,629
非流動資産合計	196,641	200,196
資産合計	427,475	424,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,159	31,676
リース負債	5,783	5,744
その他の短期金融負債	1,529	718
未払法人所得税	6,563	6,020
引当金	1,002	1,059
契約負債	12,168	10,517
未払費用	14,227	14,027
未払賞与	8,508	4,563
その他の流動負債	5,964	7,442
流動負債合計	89,907	81,770
非流動負債		
リース負債	16,178	15,909
その他の長期金融負債	108	127
退職給付に係る負債	1,071	1,100
引当金	265	265
その他の非流動負債	4,060	4,682
繰延税金負債	7,212	7,443
非流動負債合計	28,898	29,528
負債合計	118,806	111,298
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	13,229	13,260
資本剰余金	19,581	19,824
利益剰余金	279,477	281,946
自己株式	△307	△308
その他の資本の構成要素	△4,082	△2,525
親会社の所有者に帰属する持分合計	307,898	312,196
非支配持分	771	712
資本合計	308,669	312,909
負債及び資本合計	427,475	424,207

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	60,511	79,363
売上原価	29,887	37,476
売上総利益	30,624	41,887
販売費及び一般管理費	18,928	21,503
研究開発費	4,915	5,494
その他の営業収益	305	251
その他の営業費用	128	88
営業利益	6,957	15,052
金融収益	82	102
金融費用	221	196
持分法による投資損益 (△は損失)	△427	△655
為替差損益 (△は損失)	90	250
税引前四半期利益	6,481	14,553
法人所得税費用	2,038	4,618
四半期利益	4,442	9,934
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,487	9,993
非支配持分	△44	△58
四半期利益	4,442	9,934
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	21.49円	47.81円
希薄化後1株当たり四半期利益	21.46円	47.72円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	4,442	9,934
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	12	△74
純損益に振り替えられることのない項目合計	12	△74
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	504	1,636
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	△5
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	505	1,631
その他の包括利益	517	1,557
四半期包括利益	4,959	11,491
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,004	11,550
非支配持分	△44	△58
四半期包括利益	4,959	11,491

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
四半期利益	—	—	4,487	—	—	4,487	△44	4,442
その他の包括利益	—	—	—	—	517	517	0	517
四半期包括利益	—	—	4,487	—	517	5,004	△44	4,959
新株の発行 (新株予約権の行使)	87	49	—	—	—	136	—	136
株式報酬取引	—	229	—	—	—	229	—	229
配当金	—	—	△7,517	—	—	△7,517	—	△7,517
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	87	278	△7,517	△0	—	△7,151	147	△7,004
2020年6月30日残高	12,965	18,766	258,291	△306	△14,180	275,536	765	276,302

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	13,229	19,581	279,477	△307	△4,082	307,898	771	308,669
四半期利益	—	—	9,993	—	—	9,993	△58	9,934
その他の包括利益	—	—	—	—	1,557	1,557	0	1,557
四半期包括利益	—	—	9,993	—	1,557	11,550	△58	11,491
新株の発行 (新株予約権の行使)	30	16	—	—	—	47	—	47
株式報酬取引	—	225	—	—	—	225	—	225
配当金	—	—	△7,523	—	—	△7,523	—	△7,523
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	30	242	△7,523	△0	—	△7,251	—	△7,251
2021年6月30日残高	13,260	19,824	281,946	△308	△2,525	312,196	712	312,909

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,481	14,553
減価償却費及び償却費	6,198	6,820
営業債権の増減額 (△は増加)	13,916	9,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,461	△7,358
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,148	△495
未払又は未収消費税等の増減額	3,366	3,147
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,062	△1,641
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,974	△3,975
その他	△818	321
小計	15,496	20,652
利息及び配当金の受取額	72	82
利息の支払額	△195	△176
法人所得税の支払額	△5,469	△5,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,904	15,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,915	△2,653
無形資産の取得による支出	△4,625	△5,329
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,170	△581
資本性金融商品の取得による支出	—	△1,160
定期預金の預入による支出	△598	△317
定期預金の払戻による収入	—	156
その他	△309	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,619	△10,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,517	△7,523
リース負債の返済による支払額	△1,704	△1,655
その他	136	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,085	△9,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	318
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△7,857	△3,876
現金及び現金同等物の期首残高	56,592	66,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,734	62,590

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社があり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,513	12,895	18,231	13,809	5,062	60,511	—	60,511
セグメント間の売上高	23,313	1	738	3	1	24,058	△24,058	—
計	33,826	12,896	18,970	13,812	5,063	84,569	△24,058	60,511
セグメント利益 (△は損失)	6,194	△404	1,663	287	284	8,025	△1,068	6,957
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	82
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	221
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△427
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	90
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,481
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	2,038
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,442

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,068百万円には、棚卸資産の調整額△1,097百万円、固定資産の調整額110百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,445	16,776	25,460	17,347	6,333	79,363	—	79,363
セグメント間の 売上高	30,165	28	959	0	—	31,152	△31,152	—
計	43,611	16,805	26,419	17,347	6,333	110,516	△31,152	79,363
セグメント利益 (△は損失)	11,494	596	3,639	1,943	693	18,367	△3,314	15,052
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	102
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	196
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△655
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	250
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	14,553
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,618
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,934

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△3,314百万円には、棚卸資産の調整額△3,316百万円、固定資産の調整額93百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。